

岡山県金融経済動向

1. 概況

- 県内景気は、緩やかに持ち直している。
- すなわち、最終需要面をみると、輸出は、緩やかに持ち直しており、個人消費も、政策効果や天候要因などを背景に、一部に持ち直しの動きがみられている。また、住宅投資、設備投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、減少基調にあるものの、足もとでは前年度繰り越し工事の発注がみられているため、前年を上回っている。

県内主要製造業の生産は、緩やかに持ち直している。

雇用・所得環境をみると、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの兆しが窺われている。

- こうした中、地場企業の収益は、各種政策効果による下支えやアジア中心の堅調な海外需要を背景とした生産の持ち直し、企業のコスト削減に向けた取り組みなどを背景に、全体として改善傾向にあり、景況感も持ち直している。

2. 実体経済

(1) 個人消費

- 個人消費は、政策効果や天候要因などを背景に、一部に持ち直しの動きがみられている。

すなわち、7月の販売動向をみると、百貨店およびスーパー売上高は、気温上昇に伴い、盛夏商品の販売が好調であったほか、衣料品や身の回り品などの一部に動意がみられているため、全体では前年を上回った。また、乗用車販売は、自動車減税対象車の販売が好調であったため、前年を上回った。家電販売では、エアコンや薄型テレビなどを中心に、底堅い販売地合いが続いている。

この間、旅行取扱高は、海外旅行を中心に、前年を上回っており、主要観光地への入り込みも、前年を上回っている。

(2) 設備投資

- 県内企業の設備投資は、下げ止まりつつある。

すなわち、6月短観調査における22年度の設備投資計画をみると、製造業では、加工業種が前年の反動もあって大幅な増加計画となっているものの、素材業種が鉄鋼、石油・石炭製品、化学を中心に大幅な減少計画となっているため、全体でも前年を3割弱下回る計画となっている。また、非製造業でも、対事業所サービス、対個人サービスを中心に、前年を1割強下回る計画となっている。この結果、全産業ベースでは、前年を2割強下回る計画となっている。

なお、前回調査（3月調査）と比較すると、非製造業で下方修正となったものの、製造業が上方修正されたことから、全産業ベースでも上方修正となった。

建設投資の先行指標である着工建築物床面積（非居住用〈4～6月〉）は、前年を下回った。

(3) 住宅投資

- 住宅投資は、下げ止まりつつある。

6月の県内新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回ったものの、持家、マンションが前年を下回ったため、全体でも前年を下回った。

(4) 公共投資

- 公共投資は、減少基調にあるものの、前年度繰り越し工事の発注がみられているため、足もとでは前年を上回っている。

発注の動きを示す県内公共工事保証請負額をみると、7月は、「国」、「県」、「独立行政法人等」、「その他の公共的団体」で前年を下回ったものの、「市町村」で前年を大幅に上回ったため、全体でも前年を上回った。

(5) 輸 出

- 輸出は、緩やかに持ち直している。

7月の県内輸出（通関実績）をみると、アジア向けを中心に前年を上回った。

(6) 生産・出荷・在庫

- 6月の県内鉱工業生産指数（直近計数）の季調済前月比は、食料品、一般機械、輸送機械を中心に上昇したことから、全体では8か月連続の上昇となった。

この間、出荷指数（季調済前月比）は、鉄鋼、化学、石油・石炭製品を中心に低下したことから、全体では2か月振りの低下となった。また、在庫指数（前年同月比）は、輸送機械、化学、石油・石炭製品を中心に上昇したことから、全体では3か月連続の上昇となった。

- 県内主要製造業の最近の生産動向（10業種、付表参照）をみると、造船は、豊富な受注残を背景に、高操業を継続している。鉄鋼、石油化学は、高めの生産水準となっており、耐火物、電気機械は、生産が持ち直している。また、工作機械は、なお低水準ながらも、一部に持ち直しの動きがみられている。この間、石油精製、農機具は、底堅く推移している。一方、自動車は、海外需要の伸び悩みなどを背景に、足踏みの状態となっており、繊維も、低水準の生産が続いている。

(7) 雇用・所得

- 雇用者所得は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの兆しが窺われている。

労働需給面をみると、7月の有効求人倍率は、引き続き低水準で推移している。一方、6月の所定外労働時間は、前年を上回っている。雇用面をみると、6月の常用労働者数は、前年を下回っている。この間、7月の解雇者数は落ち着きをみせているものの、雇用保険受給者数は高めの水準となっている。

賃金面をみると、6月の一人当たり現金給与総額は、前年を下回っている。

(8) 物 価

- 7月の岡山市消費者物価指数（平成17年基準、生鮮食品を除くベース）は、教育、家具・家事用品などを中心に前年を下回った。

(9) 企業倒産

- 7月の県内企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額10百万円以上）をみると、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

3. 金 融

(1) 実質預金等

- 7月の県内実質預金をみると、全体の伸び率は若干上昇した。
なお、地元10行庫の預かり資産をみると、投資信託の残高が前年比プラスとなっているほか、保険商品は引き続き高い伸び率となっている。

(2) 貸 出

- 7月の県内貸出をみると、全体では前年を下回った。

(3) 貸出約定平均金利

- 7月の新規貸出約定平均金利（総合ベース）、ストック金利（同）ともに前月比低下した。

以 上

内容についてのご照会は下記までお願いします。

〒 700-8707 岡山市北区丸の内1-6-1 日本銀行岡山支店 総務課

TEL 086-227-5111（代表）

FAX 086-227-6350

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/okayama/>

主 要 製 造 業 の 生 産 動 向

業 種	足 も と の 動 向
自 動 車	海外需要の伸び悩みなどを背景に、足踏みの状態となっている。 資源国・新興国向けなどの海外需要が伸び悩んでいるほか、国内向け軽自動車の需要も低迷しているため、生産はここにきて足踏みの状態となっている。また、部品メーカーなどの県内関連先についても、生産の持ち直しテンポは緩やかになっている。
造 船	豊富な受注残を背景に、高操業が続いている。 造船部門では、外航船を中心に豊富な受注残を抱えており、高操業を続けている。また、非造船部門でも、中・小型船舶向けディーゼルエンジンを中心に、高めの生産を続けている。
石油精製	底堅く推移している。 製品別の需要動向をみると、ガソリンは、消費者の節約意識の強まりから、ハイオク需要は落ち込んでいるものの、好天・猛暑の影響もあって、レギュラー需要は堅調に推移している。また、軽油は、国内外で貨物輸送量が増加しているため、持ち直している。一方、灯油留分は、ジェット燃料は底堅い動きとなっているものの、灯油は弱含んでいる。重油は、燃料転換の進捗などから減少傾向にある。
石油化学	旺盛な海外需要を背景に、高めの生産水準となっている。 製品別の動向をみると、スチレンモノマー、ポリスチレンは、中国向けを中心に高めの生産水準となっている。また、ポリエチレンについては、在庫調整の進捗などから堅調に推移している。このような中間原料の動きに連動して、基礎原料であるエチレン、プロピレンについても、高めの生産水準となっている。
鉄 鋼	粗鋼生産量は、堅調な内外需要を背景に、高めの生産水準となっている。 製品別の動向をみると、厚板類は、造船メーカー向けを中心に需要が堅調に推移しており、高水準の生産を続けている。また、薄板類は、自動車向けや輸出向けを中心に、高めの生産水準となっている。一方、棒鋼類は、自動車向けは持ち直しているものの、建設向けが低迷しているため、全体では低水準の生産に止まっている。この間、形鋼類については、大型案件のスポット受注を背景に、足もとの生産量は低水準ながらも幾分改善している。
耐 火 物	鉄鋼向け需要の持ち直しを背景に、生産は持ち直している。 主要顧客である鉄鋼メーカーの生産が持ち直しているため、県内耐火物メーカーの生産も持ち直している。
電気機械	旺盛な海外需要などを背景に、生産は持ち直している。 製品別にみると、電子部品については、液晶テレビ向けがセットメーカーの在庫調整を背景に、やや足踏みの状態となっているものの、携帯電話向けは中国を中心とする旺盛な海外需要などを背景に、高めの生産を続けている。また、スイッチは、スマートフォン向け受注の増加などを背景に、持ち直しつつある。この間、デジタルビデオカメラは、新製品投入効果などを背景に、生産水準が持ち直している。
織 維	全体としては低水準の生産が続いている。 製品別にみると、綿織物、合繊織物、ジーンズは、安価輸入品との競合などから、生産量は減少している。また、作業服は、末端需要の低迷などを背景に、全体として生産量は減少傾向となっている。一方、学生服は、少子化の影響によって市場は長期的には縮小傾向にあるものの、足もとの需要は安定しており、生産水準は横ばいとなっている。
工作機械	なお低水準ながらも、一部に持ち直しの動きがみられている。 NC旋盤、MC（マシニングセンター）は、主力の自動車関連が引き続き低迷しているものの、中国を中心とした海外向けの一部に持ち直しの動きがみられている。
農 機 具	底堅く推移している。 製品別にみると、コンバインは、適正在庫を維持しているほか、末端需要に変動がみられないため、底堅く推移している。一方、携帯用刈払機は、夏場の需要期に向けた作り込みが終了したことに加え、主力の欧州向けが実需の弱さに加え、為替円高の影響もあって苦戦しているため、減少している。